

〔特論〕 政府の危機対応 ：コロナ危機と財政危機

兼村 高文

NPO 法人市民ガバナンスネットワーク理事長

はじめに

昨年もこの特論でコロナ対策と予算に関する記事を書いたが、1年が経過しても各国で感染者が記録的な増加を続けている。そこで今回は、政府の最新のコロナ対策とそれに伴って懸念される財政破綻の危機についてまとめてみた。

感染症の危機再び

新型コロナウイルス感染症(Covid-19、ここではコロナ感染症)はこれまでの経緯から察すると厄介である。昨年末は感染者が急速に少なくなり、ようやく2022年は平時に戻れるかと期待したのは束の間、オミクロン株という変異株が驚異的な感染力で瞬く間に感染者を増やしてしまった。このウイルスのはっきりした正体はまだ不明である。中国の武漢でコウモリを捕食したことからウイルスが人に移り発症したとされるが、武漢で発症した当初、詳細が公表されなかったため防疫措置がとられずコロナ感染症は瞬く間に世界に広まった。世界保健機構(WHO)は2020年3月11日にパンデミック(世界的大流行)を宣言した。コロナ感染症の最初の発症から3年目を迎えた2022年1月時点で、ウイルスは変異を繰り返しながら猛威を振り続け、世界で感染者は3億人を超え、死者は550万人に上っている。報道によると、最新のオミクロン株は感染力

は強いものの重症患者の割合がこれまでの株と比べて少ないことから、海外ではロックダウンなど強い措置はとっていない。しかしウイルスがさらなる変異を繰り返す毒性が強まれば、再び経済社会は危機となる懸念はある。

われわれ人類はこうした感染症との付き合いは長く、約1万年前に定住して土地を耕し動物を家畜化した頃から始まったとされる。ウイルスによる感染症の危機はこれまでも何度も経験してきたが、コロナ感染症は人口膨張の中で高速で大量の人が移動する状況で発症したため短時間で多くの人が罹り、歴史的にも大規模のパンデミックとなった。約100年前のスペイン風邪の感染症も今に当てはめればパンデミックであり、日本では犠牲者は人口比で今回よりはるかに多い。しかし当時の感染対策—マスク・うがい・密をさける・予防接種—の基本は、今でもそれほど変わらない。環境が大きく改善したとはいえ、未知なるものへの対応に大きな変化はない。

感染症に対する政府の危機対応

コロナ感染症の記録的なパンデミックの危機に対し、各国政府は記録的な財政支出を実施してきた。IMFの資料によると、世界の財政支出は金融支援を含めた合計で2020年は約13兆ドル(約1,352億円)、続く2021年(10月時点)は約19.6兆ドル(約2,254兆円)である。これは世界のGDP(約

表1 一般会計予算の推移

	2019 (令元) 年度	2020 (令2) 年度	2021 (令3) 年度	2022 (令4) 年度
当初予算	101.5 兆円	102.7 兆円	106.6 兆円 うちコロナ対策予備費 5 兆円	107.6 兆円 うちコロナ対策予備費 5 兆円
補正予算 1 次	3.2 兆円	25.7 兆円 うちコロナ対策 25.5 兆円・ うち予備費 1.5 兆円	36.0 兆円 うちコロナ対策予備費 18.6 兆円・既定費減額 1.6 兆円	
補正予算 2 次		31.9 兆円 うちコロナ対策 31.8 兆円・ うち予備費 10 兆円		
補正予算 3 次		15.4 兆円 うちコロナ対策 4.4 兆円・ 予備費減額 1.9 兆円		
予算合計	104.7 兆円	175.7 兆円 うちコロナ対策計 61.7 兆円	142.6 兆円 うちコロナ対策計 23.6 兆円	

(注) 2022年1月時点。

85兆ドル)の2.4%に相当し、リーマン危機の1.6%を大幅に上回る。もちろん過去最大規模である。

これほどの巨額の政府資金が市場に投入されたが、2020年の世界経済はマイナス成長に沈んだ。世界全体ではマイナス3.1%、先進諸国はマイナス4.5%、途上国はマイナス2.1% (IMF、2021.10時点)である。巨額の財政支出は同時に世界の債務残高を大きく膨らませた。2020年末で先進諸国の政務債務は対GDP比で約120%にも達した。リーマンショックのときでさえ約80%であったので規模の大きさがわかる。

わが国のコロナ感染症対策は2020年度予算から始められた (表1参照)。コロナ感染症が注目されたのは2020年1月頃からであるが、2019年度の補正予算は台風災害を受けて国土強靱化やオリンピック後の経済対策などが盛られ2020年度と15か月予算が生まれ、2019年度予算にはコロナ感染症に関連した予算は計上されていない。関連した予算が計上されたのは2020年度からである。2020年3月にWHOがパンデミックを宣言し、わが国もコロナ感染症に備えた新型インフルエンザ

等対策特別措置法を成立させて対応を本格化させた。緊急事態宣言は2020年4月に初めて発令されてから2021年7月まで4回特定の地域に発令された。またまん延防止等特別措置も2021年4月と2022年1月 (現時点で発令中) に発令されている。こうした措置にともなって記録的な規模の予算措置が行われた。

2020年度からのコロナ感染症に関連した予算をみると、2020年度の当初予算は102.2兆円である。ここではまだコロナ感染症関連予算は計上されていない。3月の特措法の成立等を受けて直ちに4月に25.7兆円の補正予算が生まれ成立した。ここではほぼ全額がコロナ感染症関連予算である。次に6月に第2次となる31.9兆円の補正予算が成立した。ここでもコロナ感染症関連予算であるが、内閣で用途が決められる予備費10兆円が計上されたことで問題となった。リーマンショック時でも予備費は1兆円であったが、当時の安倍首相は次の感染症に臨機に対応するためとして成立させた。予備費はその後の当初予算と補正予算にも巨額が計上され、非常時とは言え問題を残した。結

表2 岸田政権の経済対策(兆円)

	財政支出	事業規模
新型コロナウイルス感染症の拡大防止	22.1	35.1
「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	9.2	10.7
未来社会を切り開く「新しい資本主義」の起動	19.8	28.2
防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	4.6	5.0
合計	55.7	78.9

(出所) 公表資料より作成。

果的に2020年度予算は補正予算を含めて175.7兆円にも膨らんだ。2020年度と2021年度でコロナ感染症対策予算は合計で61.7兆円であった。

2022年度予算は昨年10月に誕生した岸田首相によって組まれた。岸田首相は就任後の所信表明演説において、成長の果実を分配して次の成長へつなげる「新しい資本主義」を実現すると述べた。この新しい資本主義は彼の著書『岸田ビジョン 分断から協調へ』(2020年9月)に書かれており、ここでは新自由主義を脱して「新しい日本型資本主義」を目指すとする。岸田首相のこの新しい資本主義は、昨年11月に発表された過去最大となる財政支出55.7兆円、事業規模78.9兆円の経済対策に盛り込まれた(表2参照)。経済対策の中身は、コロナ感染症対策事業として22.1兆円、新しい資本主義の起動に19.8兆円、防災関連の事業に4.6兆円が計上されている。この経済対策はこのうち31.0兆円は2021年度補正予算に盛り込まれ、残りは2022年度予算に計上され16か月予算として審議されている。

歴史的な規模で行われてきた感染症対策は、今後の財政運営によっては財政危機を引き起こしかねない。巨額の財政支出に関する検証はいずれ行われなければならない。

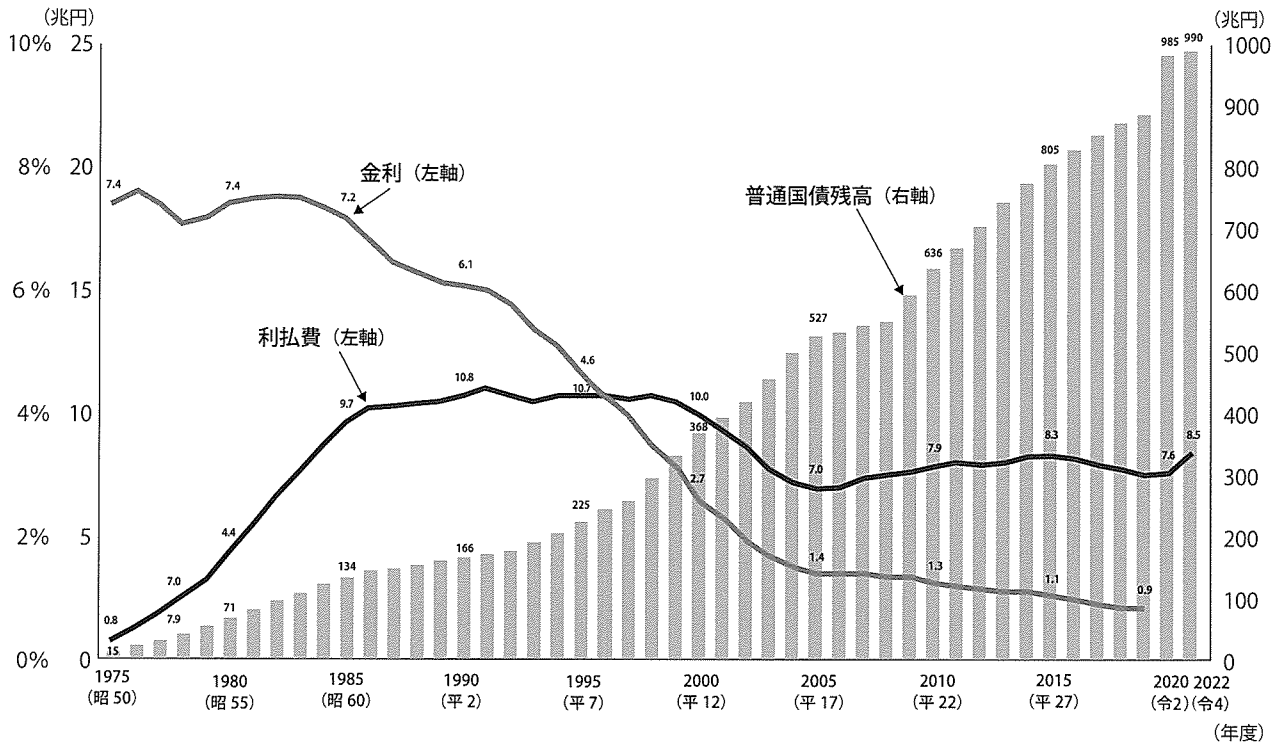
感染症対策が招く財政危機

前述のように、2020年度と2021年度の予算では巨額の財政支出が行われ、その財源の多くを国債発行で賄ってきた。2020年度の予算総額175.7兆円のうち国債発行は112.6兆円(うち赤字国債は90.0兆円)、2021年度の予算総額142.6兆円のうち国債発行は43.6兆円(うち赤字国債は37.3兆円)であった。国の長期債務残高は2021年度末で1,019兆円となった。国と地方を合わせた長期債務残高は1,212兆円、対GDP比で217%にも膨れ上がった。

わが国の政府債務残高は世界で最悪である。わが国を除いて最も債務残高の対GDP比が高いイタリアは161%であるが、それより100%も高い266%である。また政府債務から金融資産を差引いた純政府債務残高の比率もイタリアが146%に対してわが国は178%である。各国ともリーマンショックにより債務残高を膨らませてきたが、それでも対GDP比で100%を大きく超えることはなかった。わが国はこれまで歳出増に見合った税収の確保を避けてほとんど国債で賄ってきたため国債残高は増え続けた。そこに感染症対策のための巨額の財政支出が債務残高を押し上げた。

しかし財政危機は必ずしも債務残高が膨れたこ

図1 利払費と金利の推移



(出所) 財務省資料。

とで発生するわけではない。予算編成においても債務残高の高さから財政健全化はつねに議論されるが、財政危機についてはほとんど議論されない。その理由としては、世界的な金融緩和が金利を低く抑えてきたため利払費が軽くすんできたからである。わが国の利払費と金利の推移をみると(図1参照)、国債残高は1975年から2021年まで増加し続け2021年には1000兆円にも達しているが、利払費は1985年から横ばいとなり、さらに2000年からは低下している。金利が低下し続けてきたことにより、国債残高が増加したにもかかわらず利払費は横ばいにとどまるか低下した。

先進諸国はこれまで大規模な金融緩和を実施してきた。かつてのアベノミクスでは異次元の金融緩和が続けられてきた。しかし米国などコロナ禍からの回復が見え始めた昨年からはインフレ懸念とともに金利が上昇に転じ始めた。消費者物価指数は今年に入って7%まで上昇し1982年以来の記録となった。米国連邦準備制度理事会(FRB)は2022年から金融政策を緩和から引締にシフトすることを表明

している。日銀は当面は金融緩和の維持を表明しているが、いずれ景気回復が鮮明になれば金利も上昇する。経済の正常化でこれまで低く抑えられていた債務はコストとして正常化し、大きな負担として財政を圧迫する。そうしたときに国債の管理を誤れば、これだけ積み上がった債務残高は利払費が増加させて財政危機が襲って来る懸念は高まる。ただし、直ちに金利上昇で利払費が膨れるわけではない。今後、金利上昇は借換債が発行される際に適用されるから徐々に財政を圧迫してゆく。それまでに財政健全化とともに対応を考えなければならない。

2つ危機をどう乗り切るのか

いま、われわれ人類は2つの危機に直面している。地球温暖化による自然災害危機と感染症による危機である。いずれの危機も人類が引き起こしたものである。人類が引き起こしたゆえに人類が解決できる危機でもある。自然災害危機の回避は、時間

はかかるが脱炭素社会やクリーンエネルギー改革に取り組んでおり、やがては改善するかもしれない。また感染症の危機の回避は、ウイルスは未知の部分が多くこれも時間がかかろうがワクチンの開発などでパンデミックが生じたとしても早期にエンデミックに持ち込めるようになるかもしれない。さらに本稿で論じた財政危機も解決できる危機である。

ではこれらの危機をどう解決するのか。危機の原因は判明しているので英知で解決する。しかしわが国の英知は残念ながら成長を誇ってきた時代と比べて劣ってきている。それは英知を生み出す科学技術や教育の予算がわが国は世界と比較して極めて少ないことによる。危機を乗り切るためには、結局はこうした英知という社会基盤をしっかりと構築しておくことが極めて重要である。(かねむら たかふみ)

